

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年3月14日～2016年3月20日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成28年3月22日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼第64回IPRM会合(15日)

・第64回IPRM会合が行われた。行政境界線付近の状況が詳しく検討され、特にジャリアシェニ村付近の状況について議論された。全ての参加者が最近の拘束者の交換を肯定的に評価した。

2. 外 政

▼外相の訪米(14日-19日)

・ジャネリゼ外相が訪米。ケリー米 국무長官、マコーネル上院民主党院内総務を含む上下院議員、スミス USAID 役員、米国平和研究所や戦略交際問題研究所などのシンクタンク代表者らと会談。大西洋評議会でジョージアのEU・NATO加盟に向けたプロセス、ジョージアの国内改革、経済発展の展望、対露関係などについて講演。

・15日に行われた会談で、「ケ」米 국무長官は、6月にトビリシ訪問を計画しているとして、「ジョージアは米国の重要な友人であり、完全な独立と領土・国境の尊重のためのジョージア国民の闘いに対する米国の支持の深さを示したい」と述べた。「ケ」米 국무長官は「ジョージアによる NATO 加盟の追求および米国・欧州とのより深い統合の追求に向けた努力」に対する強い支持を確認した。

▼アバシゼ対露関係首相特別代表とカラーシン露外務次官の会談(16日)

・アバシゼ対露関係首相特別代表とカラーシン露外務次官がブラハで会談。

・「カ」露外務次官は、会談に先立ちジョージアの記者に対し、ロシアは大統領や国防相を含むジョージア側高官の「反露的レトリック」への反応を控えているが、「我々の我慢にも限界がある」と述べた。また、挑発的な反露的レトリックは、特にジョージアの国会選挙が近づくにつれて頻繁になっており、「相互を尊重した関係」を築く努力を脅かすものであると述べた。

・ロシアはジョージア国民に対して査証を免除するかと質問された「カ」露外務次官は、安全保障を含む一連の検討すべき事柄があるため今すぐには不可能であるが、それに向けて我々は進まねばならないと返答。

・記者から「カ」露外務次官の発言について質問されたクヴィリカシヴィリ首相は、「ジョージア国内の対露感情については、ロシアの政治家はまず第一に自身の姿勢に関心を向けねばならない」「ジョージアの領土一体性・主権の尊重に基づいた関係こそが、両国関係を完全に正常

化させる基盤とならねばならない。これらの問題については妥協の余地はない」と述べた。

・クヴァチャンティラゼ与党連院内総務は、「カ」露外務次官が姿勢を変えなければ、会談のフォーマットの変更も議論されねばならないだろうとコメント。

▼国防相の訪英(18日-19日)

・ヒダシェリ国防相が訪英。チャタム・ハウスでの会議「欧州における安全保障と国防」に参加。

3. 内 政

▼トビリシ国立大学での学生デモ

・トビリシ国立大学事務局長選挙の唯一の候補者ガブリンダシヴィリ氏が以前に学生自治会委員として資金を流用したり内務省と密かに協力していたとして、学生グループが連日抗議デモを実施。一方で、「ガ」氏を支持する学生自治会を中心とする別の学生グループもデモを開催し、両者のグループが衝突した。「ガ」氏を支持するグループはパヴァ学長の辞任を要求。

・14日、「ガ」氏は自身の立候補を撤回。15日には「パ」学長の辞任を求めるグループが学長室に突入。「パ」学長は辞任を否定した。その後、学長が学生グループやシャルヴァシゼ教育科学次官らと対話を行ない、デモは収束した。

▼パンキシ渓谷出身のISIL司令官の死亡(15日)

・ジョージア出身のISIL司令官オマル・アル＝シヤニ(本名タルハン・バティラシヴィリ)が、シリア北東部シャッドディ付近で米軍が3月4日に空爆を行なった際に死亡したと報じられた。シリア人権監視団は3月13日にシヤニが死亡して既に数日が経過したと発表。シヤニはISIL内で「戦争大臣」を含む数々の軍事的地位に就いていたとされる。

▼新しい選挙区の区割りに関するヴェネチア委員会の評価(18日)

・欧州評議会の諮問機関ヴェネチア委員会は、2015年12月に国会が採択し、大統領が2016年1月に署名した選挙区の区割り見直しを、選挙権の平等に関する「重要な前進」と評価しつつ、区割りの非一貫性および選挙区ごとの有権者数の許容される差異の基準の欠如を批判。また、法改正の手続きが透明性や広範な関与を欠いていたことを多くの関係者が懸念していると述べている。

▼検察が恩赦委員会への介入に関する捜査を打ち切り(18日)

・2010年に薬物使用により逮捕された複数の受刑者の恩赦についてコバヒゼ国会副議長とベセリア議員(ともに

与党連合)が賄賂を受け取り、不適切な影響力を行使しようとしたとエリサシヴィリ元大統領恩赦委員会委員長(現トビリシ市議)が告発していた問題に関し、検察は犯罪の証拠が確認されないとして捜査の打ち切りを決定。「エ」元恩赦委員会委員長は、検察が犯罪の隠滅を図っていると批判。

▼首相と国会外野党との会談(19日)

・クヴィリカシヴィリ首相は、新右派党、愛国者同盟など国会外野党の代表者らと会談し、選挙制度改革に関して、与党連合の国会議員を含む作業グループを設置することで合意。作業グループは4月中に提案をまとめる。

▼婚姻の規定に関する改憲の提案(19日)

・国会は、与党連合が提出した、婚姻を男性と女性によるものと定義する改憲案の審議に関する手続きについて採決を行ない、賛成 81 名をもって手続きの開始を決定。15 名から成る委員会が設置され、委員会は1 か月間の公開議論を行なう。

・憲法第 36 条には「婚姻は配偶者の権利の平等と自由な意思に基づく」と記されているが、改憲案は「家庭を築くことを目的とした女性と男性の自発的な団結である婚姻は、配偶者の権利の平等に基づく」とする。

・改憲案は、自由民主主義者党議員 7 名と与党連合議員の 80 名によって提出された。共和党の議員の多くは提出に加わらなかった。

・ブキア議員(保守党)は、1月に同性婚の合法化を求める請願が憲法裁判所に提出されたことを挙げ、改憲の必

要性を主張。一方、カンデラキ議員(統一国民運動)は、民法で結婚が「男性と女性の自発的な団結」と定義されており、憲法での定義は不要であると述べた。

4. 経 済

▼経済・持続的発展相がキルギスの経済相と会談(14日)

・コジョシエフ・キルギス経済相がトビリシを訪問し、クムシシヴィリ経済・持続的発展相がと会談。「コ」キルギス経済相は自由産業地域や関税などに関してジョージアの実施した改革に関心を示した。

・両大臣が出席し、貿易・経済協力に関する政府間委員会の第 1 回会合が開催され、今後の協力の基本的な方向性が決定された。

▼2016年2月の工業製品生産者物価指数(15日)

・国家統計局が発表。前月比 1.1%上昇、前年同月比 3.9%上昇。

▼国立銀行総裁の任命(17日)

・16日、国立銀行理事会はグヴェネタゼ理事を総裁候補に選出。同日、マルグヴェラシヴィリ大統領とクムシシヴィリ経済・持続的発展相が「グ」理事らと「通貨ラリに関する最近の肯定的な動き」などについて会談。翌 17日、「マ」大統領は「グ」理事を新総裁に任命した。